



2019年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年1月11日

上場会社名 小津産業株式会社
 コード番号 7487 URL <http://www.ozu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今枝 英治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 稲葉 敏和
 四半期報告書提出予定日 2019年1月11日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3661-9400

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期第2四半期の連結業績(2018年6月1日～2018年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第2四半期	20,600	0.1	418	27.1	450	25.4	273	34.6
2018年5月期第2四半期	20,620	1.5	573	22.9	604	23.5	417	20.3

(注) 包括利益 2019年5月期第2四半期 150百万円 (%) 2018年5月期第2四半期 890百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第2四半期	32.63	
2018年5月期第2四半期	49.90	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年5月期第2四半期	23,970	14,772	61.5
2018年5月期	24,057	15,068	62.5

(参考) 自己資本 2019年5月期第2四半期 14,750百万円 2018年5月期 15,036百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改定(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年5月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期		0.00		19.00	19.00
2019年5月期		0.00			
2019年5月期(予想)				19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年5月期の連結業績予想(2018年6月1日～2019年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	2.6	650	17.7	690	17.8	470	23.2	56.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年5月期2Q	8,435,225 株	2018年5月期	8,435,225 株
期末自己株式数	2019年5月期2Q	64,365 株	2018年5月期	70,692 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年5月期2Q	8,366,640 株	2018年5月期2Q	8,364,616 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績を保証するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご高覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年6月1日~2018年11月30日)の業績は、売上高206億円(前年同期比0.1%減)、経常利益4億50百万円(前年同期比25.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億73百万円(前年同期比34.6%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。以下の前年同期比較については、変更後の算定方法に基づき算定した前年同期の数値を用いて比較しております。

(不織布事業)

エレクトロニクス分野では、自動車関連用途の電子部品・デバイス産業向けの販売が好調を維持しており、売上高、利益面ともに前年同期を上回りました。

メディカル分野では、衛材メーカー向けや歯科医向け等の販売が減少した影響により、売上高、利益面ともに前年同期を下回りました。

コスメティック分野では、国内市場向けの販売が増加したことにより、前年同期に対して売上高が上回りましたが、利益面ではほぼ横ばいとなりました。

小津(上海)貿易有限公司では、コスメティック分野向けの販売が減少した影響により、前年同期に対して売上高が下回りましたが、エレクトロニクス分野向けの販売が増加したことにより、利益面では上回りました。

ウェットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、大手小売業向けの生産が減少した影響により、前年同期に対して売上高がほぼ横ばいとなり、利益面では下回りました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、九州地区や海外における販売が増加したことにより、売上高、利益面ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は77億72百万円(前年同期比0.2%増)、セグメント利益は5億5百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

(家庭紙・日用雑貨事業)

当事業を担うアズフィット株式会社につきましては、商流の変更等による影響により、前年同期に対して売上高がほぼ横ばいとなり、利益面では下回りました。

この結果、売上高は127億71百万円(前年同期比0.3%減)、セグメント損失は82百万円(前年同期は5百万円のセグメント損失)となりました。

(その他の事業)

その他の事業(不動産賃貸業および除菌関連事業)につきましては、売上高は56百万円(前年同期比3.6%増)、セグメント損失は5百万円(前年同期は7百万円のセグメント利益)となりました。

(注)日本プラントシーダー株式会社およびアズフィット株式会社の決算期は2月末日のため、当第2四半期連結累計期間には各社の2018年3月から2018年8月の実績が、株式会社ディプロおよびエンビロテックジャパン株式会社の決算期は3月末日のため、当第2四半期連結累計期間には各社の2018年4月から2018年9月の実績が反映されております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて86百万円減少し、239億70百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の増加4億72百万円、「投資有価証券」の減少6億31百万円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億9百万円増加し、91億98百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加4億61百万円、「繰延税金負債」の減少1億41百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億96百万円減少し、147億72百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加1億14百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少4億11百万円であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ88百万円増加し56億27百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億65百万円(前年同期比2億13百万円増)となりました。収入の主な内訳は、「仕入債務の増減額」4億61百万円、「税金等調整前四半期純利益」4億49百万円であり、支出の主なものは、「売上債権の増減額」4億73百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億25百万円(前年同期比29百万円増)となりました。収入の主なものは、「投資有価証券の売却による収入」46百万円、支出の主なものは、「有形固定資産の取得による支出」1億54百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億61百万円(前年同期比96百万円増)となりました。支出の主なものは、「配当金の支払額」1億58百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、2018年7月13日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,839,079	5,927,846
受取手形及び売掛金	6,212,669	6,684,840
商品及び製品	1,668,081	1,599,665
原材料	556,585	546,825
その他	583,809	627,907
貸倒引当金	△1,115	△689
流動資産合計	14,859,110	15,386,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,107,408	5,119,813
減価償却累計額	△3,368,862	△3,418,737
建物及び構築物(純額)	1,738,545	1,701,076
機械装置及び運搬具	1,536,380	1,559,104
減価償却累計額	△1,272,382	△1,275,576
機械装置及び運搬具(純額)	263,998	283,527
土地	1,302,382	1,302,382
リース資産	28,490	28,490
減価償却累計額	△22,914	△24,949
リース資産(純額)	5,575	3,540
その他	396,160	473,700
減価償却累計額	△323,314	△333,107
その他(純額)	72,846	140,592
有形固定資産合計	3,383,349	3,431,121
無形固定資産		
その他	77,819	49,330
無形固定資産合計	77,819	49,330
投資その他の資産		
投資有価証券	5,163,078	4,531,316
長期貸付金	38,620	48,022
繰延税金資産	36,768	30,947
その他	514,852	509,758
貸倒引当金	△15,992	△15,992
投資その他の資産合計	5,737,327	5,104,051
固定資産合計	9,198,496	8,584,502
資産合計	24,057,607	23,970,899

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,853,896	4,315,193
短期借入金	1,470,000	1,470,000
リース債務	4,309	3,784
未払法人税等	201,148	147,522
賞与引当金	50,807	46,615
その他	708,487	651,543
流動負債合計	6,288,649	6,634,659
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	820,000	820,000
リース債務	1,618	—
繰延税金負債	1,134,995	993,031
退職給付に係る負債	149,868	157,344
その他	93,575	93,575
固定負債合計	2,700,057	2,563,951
負債合計	8,988,707	9,198,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,380,514
利益剰余金	9,766,267	9,880,372
自己株式	△83,552	△76,083
株主資本合計	12,379,897	12,507,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,655,021	2,243,857
為替換算調整勘定	1,717	△415
その他の包括利益累計額合計	2,656,739	2,243,442
非支配株主持分	32,263	21,828
純資産合計	15,068,899	14,772,288
負債純資産合計	24,057,607	23,970,899

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
売上高	20,620,176	20,600,445
売上原価	17,372,805	17,496,223
売上総利益	3,247,370	3,104,222
販売費及び一般管理費	2,673,390	2,685,573
営業利益	573,980	418,649
営業外収益		
受取利息	1,650	1,734
受取配当金	28,718	31,252
持分法による投資利益	1,467	—
その他	13,030	12,031
営業外収益合計	44,867	45,018
営業外費用		
支払利息	7,699	6,893
売上割引	4,656	1,748
持分法による投資損失	—	1,590
その他	2,216	2,585
営業外費用合計	14,571	12,817
経常利益	604,276	450,850
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	2,467	1,008
その他	540	13
特別損失合計	3,007	1,022
税金等調整前四半期純利益	601,269	449,828
法人税、住民税及び事業税	186,476	144,511
法人税等調整額	7,320	42,720
法人税等合計	193,796	187,232
四半期純利益	407,472	262,595
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,902	△10,435
親会社株主に帰属する四半期純利益	417,375	273,030

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	407,472	262,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	481,293	△411,163
為替換算調整勘定	2,074	△2,133
その他の包括利益合計	483,368	△413,296
四半期包括利益	890,840	△150,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	900,743	△140,266
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,902	△10,435

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	601,269	449,828
減価償却費	144,740	150,922
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△286	△425
賞与引当金の増減額(△は減少)	146	△4,191
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,160	7,475
受取利息及び受取配当金	△30,368	△32,986
支払利息	7,699	6,893
為替差損益(△は益)	△885	△8,176
持分法による投資損益(△は益)	△1,467	1,590
有形固定資産除却損	2,467	1,008
売上債権の増減額(△は増加)	△670,859	△473,398
たな卸資産の増減額(△は増加)	133,886	75,530
仕入債務の増減額(△は減少)	243,312	461,342
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,133	24,810
その他の資産の増減額(△は増加)	△61,158	△35,239
その他の負債の増減額(△は減少)	△132,579	△90,824
その他	△709	1,667
小計	241,499	535,827
利息及び配当金の受取額	30,478	32,982
利息の支払額	△8,177	△6,556
法人税等の支払額	△111,584	△196,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,215	365,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,662	△154,727
無形固定資産の取得による支出	△12,823	△2,628
投資有価証券の取得による支出	△7,022	△6,040
投資有価証券の売却による収入	—	46,171
貸付けによる支出	—	△10,000
貸付金の回収による収入	598	598
その他	327	903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,583	△125,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	80,000	—
自己株式の取得による支出	△107	△23
配当金の支払額	△141,958	△158,857
リース債務の返済による支出	△2,095	△2,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,162	△161,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	△463	9,793
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,993	88,767
現金及び現金同等物の期首残高	5,558,643	5,539,079
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,549,649	5,627,846

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年6月1日至2017年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,760,249	12,805,571	20,565,821	54,354	20,620,176	—	20,620,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,159	3,567	20,727	61,676	82,404	△82,404	—
計	7,777,409	12,809,139	20,586,548	116,031	20,702,580	△82,404	20,620,176
セグメント利益又は損失(△)	570,818	△5,405	565,413	7,325	572,739	1,241	573,980

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1,241千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年6月1日至2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,772,185	12,771,931	20,544,117	56,328	20,600,445	—	20,600,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,260	5,023	22,283	61,763	84,047	△84,047	—
計	7,789,445	12,776,954	20,566,400	118,092	20,684,492	△84,047	20,600,445
セグメント利益又は損失(△)	505,668	△82,305	423,362	△5,156	418,206	442	418,649

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額442千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。